

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,331,351,976	固定負債	28,381,178,788
有形固定資産	154,770,154,561	地方債等	20,779,413,444
事業用資産	34,123,861,714	長期未払金	674,358,315
土地	16,269,590,556	退職手当引当金	120,823,129
立木竹	5,255,114	損失補償等引当金	-
建物	30,307,100,430	その他	6,806,583,900
建物減価償却累計額	△ 16,757,919,124	流動負債	3,465,425,429
工作物	31,155,689,008	1年内償還予定地方債等	1,769,199,661
工作物減価償却累計額	△ 26,962,019,612	未払金	934,004,609
船舶	199,838	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 199,838	前受金	5,600
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	172,707,152
航空機	-	預り金	587,444,184
航空機減価償却累計額	-	その他	2,064,223
その他	29,080,622	負債合計	31,846,604,217
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	77,084,720	固定資産等形成分	160,876,730,348
インフラ資産	118,527,497,581	余剰分(不足分)	△ 27,252,653,996
土地	2,238,498,973	他団体出資等分	-
建物	657,479,378		
建物減価償却累計額	△ 414,367,154		
工作物	152,032,790,747		
工作物減価償却累計額	△ 37,370,713,966		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,383,809,603		
物品	7,566,657,787		
物品減価償却累計額	△ 5,447,862,521		
無形固定資産	789,562,957		
ソフトウェア	96,496,146		
その他	693,066,811		
投資その他の資産	2,771,634,458		
投資及び出資金	379,174,650		
有価証券	2,518,250		
出資金	376,656,400		
その他	-		
長期延滞債権	269,854,028		
長期貸付金	60,609,019		
基金	2,396,599,508		
減債基金	-		
その他	2,396,599,508		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 334,602,747		
流動資産	7,139,328,593		
現金預金	4,643,459,746		
未収金	825,193,803		
短期貸付金	0		
基金	1,562,380,076		
財政調整基金	1,560,345,402		
減債基金	2,034,674		
棚卸資産	8,352,331		
その他	213,310,000		
徴収不能引当金	△ 113,367,363		
繰延資産	-		
資産合計	165,470,680,569	純資産合計	133,624,076,352
		負債及び純資産合計	165,470,680,569

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	27,508,615,390
業務費用	13,436,340,727
人件費	2,724,018,889
職員給与費	2,399,062,066
賞与等引当金繰入額	171,887,152
退職手当引当金繰入額	-
その他	153,069,671
物件費等	9,803,876,279
物件費	4,980,916,587
維持補修費	391,970,310
減価償却費	4,427,045,456
その他	3,943,926
その他の業務費用	908,445,559
支払利息	201,342,953
徴収不能引当金繰入額	134,629,483
その他	572,473,123
移転費用	14,072,274,663
補助金等	5,840,641,655
社会保障給付	6,778,508,363
他会計への繰出金	1,451,926,752
その他	1,197,893
経常収益	1,947,134,392
使用料及び手数料	1,258,880,816
その他	688,253,576
純経常行政コスト	25,561,480,998
臨時損失	1,073,182,671
災害復旧事業費	1,003,179,704
資産除売却損	2,555,185
損失補償等引当金繰入額	-
その他	67,447,782
臨時利益	49,439,360
資産売却益	2,353,190
その他	47,086,170
純行政コスト	26,585,224,309

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	134,337,141,567	162,650,506,685	△ 28,313,365,118	-
純行政コスト(△)	△ 26,585,224,309		△ 26,585,224,309	-
財源	25,871,979,419		25,871,979,419	-
税金等	14,280,432,130		14,280,432,130	-
国県等補助金	11,591,547,289		11,591,547,289	-
本年度差額	△ 713,244,890		△ 713,244,890	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,773,776,337	1,773,776,337	
有形固定資産等の増加		2,813,106,570	△ 2,813,106,570	
有形固定資産等の減少		△ 4,525,927,628	4,525,927,628	
貸付金・基金等の増加		3,425,563,677	△ 3,425,563,677	
貸付金・基金等の減少		△ 3,486,518,956	3,486,518,956	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	179,675	-	179,675	
本年度純資産変動額	△ 713,065,215	△ 1,773,776,337	1,060,711,122	-
本年度末純資産残高	133,624,076,352	160,876,730,348	△ 27,252,653,996	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,515,669,938
業務費用支出	9,431,615,061
人件費支出	2,702,092,905
物件費等支出	5,371,915,523
支払利息支出	201,342,953
その他の支出	1,156,263,680
移転費用支出	14,084,054,877
補助金等支出	5,859,358,483
社会保障給付支出	6,778,508,363
他会計への繰出支出	1,443,643,752
その他の支出	2,544,279
業務収入	25,513,440,952
税込等収入	14,258,420,521
国県等補助金収入	9,309,656,320
使用料及び手数料収入	1,255,383,709
その他の収入	689,980,402
臨時支出	1,341,566,010
災害復旧事業費支出	1,273,670,245
その他の支出	67,895,765
臨時収入	1,138,266,540
業務活動収支	1,794,471,544
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,226,954,198
公共施設等整備費支出	2,836,927,668
基金積立金支出	2,261,061,530
投資及び出資金支出	43,765,000
貸付金支出	85,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,538,637,827
国県等補助金収入	454,063,715
基金取崩収入	2,874,765,726
貸付金元金回収収入	83,069,583
資産売却収入	41,819,278
その他の収入	84,919,525
投資活動収支	△ 1,688,316,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,310,936,275
地方債等償還支出	2,284,903,436
その他の支出	26,032,839
財務活動収入	2,518,007,010
地方債等発行収入	2,501,051,550
その他の収入	16,955,460
財務活動収支	207,070,735
本年度資金収支額	313,225,908
前年度末資金残高	3,742,789,654
本年度末資金残高	4,056,015,562

前年度末歳計外現金残高	597,138,864
本年度歳計外現金増減額	△ 9,694,680
本年度末歳計外現金残高	587,444,184
本年度末現金預金残高	4,643,459,746

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額	金額		
経常費用	27,508,615,390			
業務費用	13,436,340,727			
人件費	2,724,018,889			
職員給与費	2,399,062,066			
賞与等引当金繰入額	171,887,152			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	153,069,671			
物件費等	9,803,876,279			
物件費	4,980,916,587			
維持補修費	391,970,310			
減価償却費	4,427,045,456			
その他	3,943,926			
その他の業務費用	908,445,559			
支払利息	201,342,953			
徴収不能引当金繰入額	134,629,483			
その他	572,473,123			
移転費用	14,072,274,663			
補助金等	5,840,641,655			
社会保障給付	6,778,508,363			
他会計への繰出金	1,451,926,752			
その他	1,197,893			
経常収益	1,947,134,392			
使用料及び手数料	1,258,880,816			
その他	688,253,576			
純経常行政コスト	25,561,480,998			
臨時損失	1,073,182,671			
災害復旧事業費	1,003,179,704			
資産除売却損	2,555,185			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	67,447,782			
臨時利益	49,439,360			
資産売却益	2,353,190			
その他	47,086,170			
純行政コスト	26,585,224,309			
財源	25,871,979,419			
税収等	14,280,432,130			
国県等補助金	11,591,547,289			
本年度差額	△ 713,244,890			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 1,773,776,337	1,773,776,337	
有形固定資産等の減少		2,813,106,570	△ 2,813,106,570	
貸付金・基金等の増加		△ 4,525,927,628	4,525,927,628	
貸付金・基金等の減少		3,425,563,677	△ 3,425,563,677	
資産評価差額	-	△ 3,486,518,956	3,486,518,956	
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	179,675		179,675	
本年度純資産変動額	△ 713,065,215	△ 1,773,776,337	1,060,711,122	
前年度末純資産残高	134,337,141,567	162,650,506,685	△ 28,313,365,118	
本年度末純資産残高	133,624,076,352	160,876,730,348	△ 27,252,653,996	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
 - 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - 有形固定資産等の減価償却の方法
 - 引当金の計上基準及び算定方法
 - リース取引の処理方法
 - 連結資金収支計算書における資金の範囲
 - 採用した消費税等の会計処理
 - 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要
 - その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等
 - 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容
 - 表示方法を変更した場合には、その旨
 - 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象
 - 主要な業務の改廃
 - 組織・機構の大幅な変更
 - 地方財政制度の大幅な改正
 - 重大な災害等の発生
 - その他重要な後発事象
4. 偶発債務
 - 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））
 - 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
 - その他主要な偶発債務
5. 追加情報
 - 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由
 - 一般会計等 一般会計 : 全部連結
 - 一般会計等 国民健康保険特別会計（事業勘定） : 全部連結
 - 一般会計等 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） : 全部連結
 - 一般会計等 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
 - 一般会計等 介護保険特別会計 : 全部連結
 - 公営企業会計（法適化） 水道事業会計 : 全部連結
 - 公営企業会計（法適化） 下水道事業会計 : 全部連結

- 公営企業会計（非法適化） 公共下水道事業特別会計 : 全部連結
- 公営企業会計（非法適化） 農業集落排水事業特別会計 : 全部連結
- 公営企業会計（非法適化） 工業用地造成事業特別会計 : 全部連結
- 公営企業会計（非法適化） 工業用地資産運用事業特別会計 : 全部連結
- 一部事務組合 安達地方広域行政組合 : 比例連結 (31.63%)
- 一部事務組合 福島県市町村総合事務組合（消防補償等特別会計） : 比例連結 (1.49%)
- 一部事務組合 福島県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金特別会計） : 比例連結 (1.97%)
- 一部事務組合 福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計） : 比例連結 (1.68%)
- 一部事務組合 福島県市民交通災害共済組合 : 比例連結 (0.60%)
- 一部事務組合 福島県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (1.40%)

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

- 事業用資産／建物 : 16,757,919,124円
- 事業用資産／工作物 : 26,962,019,612円
- 事業用資産／船舶 : 199,838円
- 事業用資産／浮標等 : 0円
- 事業用資産／航空機 : 0円
- 事業用資産／その他 : 0円
- インフラ資産／建物 : 414,367,154円
- インフラ資産／工作物 : 37,370,713,966円
- インフラ資産／その他 : 0円
- 物品 : 5,447,862,521円